

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名	情報通信政策研究所オイルタンク増設工事			担当部局庁	情報通信政策研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	総務部総務課			課長 山本 英博			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	政府業務継続計画(首都直下地震対策) 総務省本省業務継続計画						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震等が発生し、官邸機能が立川エリアへ移行する場合に、業務の継続を可能とするための電力を確保するために必要な非常用発動発電機の燃料を保管するためのオイルタンクを増設する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首都直下地震等が発生し、官邸機能が立川エリアへ移行する場合の総務省代替庁舎及び関係等の宿泊場所として情報通信政策研究所が位置付けられたことにより、業務の継続を可能とするための電力を確保することが求められており、非常用発動発電機の燃料を保管するためのオイルタンクを増設するものである。 なお、本件は、国土交通省への支出委任工事とする。										
実施方法	その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	3.3	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	3.3	0				
	執行額		0	0	0	-					
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	施設施工旅費		0.1	-	今年度中に実施設計を行い、当該実施設計の結果を踏まえた上で翌年度以降施工工事に着手する計画であるが、平成31年度中の工事着手が困難であることから、平成32年度より施工工事を実施する予定とし、平成31年度予算要求は見送ることとした。						
	施設施工庁費		3.2	-							
	計		3	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	非常用発動発電機の燃料を保管するためのオイルタンクを増設する。		非常用発動発電機の燃料を保管するためのオイルタンクを増設する数:1台		成果実績	台	-	-	-	-	-
					目標値	台	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省本省業務継続計画										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	オイルタンク:1台				活動実績	台	-	-	-	-	-
					当初見込み	台	-	-	-	0	0
単位当たり コスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/設置を行った事業数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
計算式					百万円/件	-	-	-	3/0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	非常時に国の業務を継続するためであり、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支出委任先である国土交通省と緊密に連携し、経済的かつ効率的となるよう留意することとする。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

